

業務及び財産の状況に関する説明書

〔平成30年3月期〕

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものである。

三京証券株式会社

目次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の状況	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	2
7. 営んでいる業務の種類	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している金融商品取引業協会	3
10. 加入している金融商品取引所	3
11. 対象事業者となる認定投資者保護団体	3
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
II 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要	4
2. 業務の状況を示す指標	6
(1) 経営成績等の推移	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況	6
(3) 自己資本規制比率の状況	9
(4) 使用人及び外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) 個別注記表	14
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	18
3. 保有有価証券の状況	18
4. 先物・オプション取引状況	18
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	18
6. 監査法人等による監査の有無	18
IV 管理の状況	19
1. 内部管理の状況	19
2. 分別管理の状況	19
V 連結子会社等の状況	22

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三京証券株式会社

2. 登録年月日 平成22年8月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2444号)

3. 沿革及び経営の組織

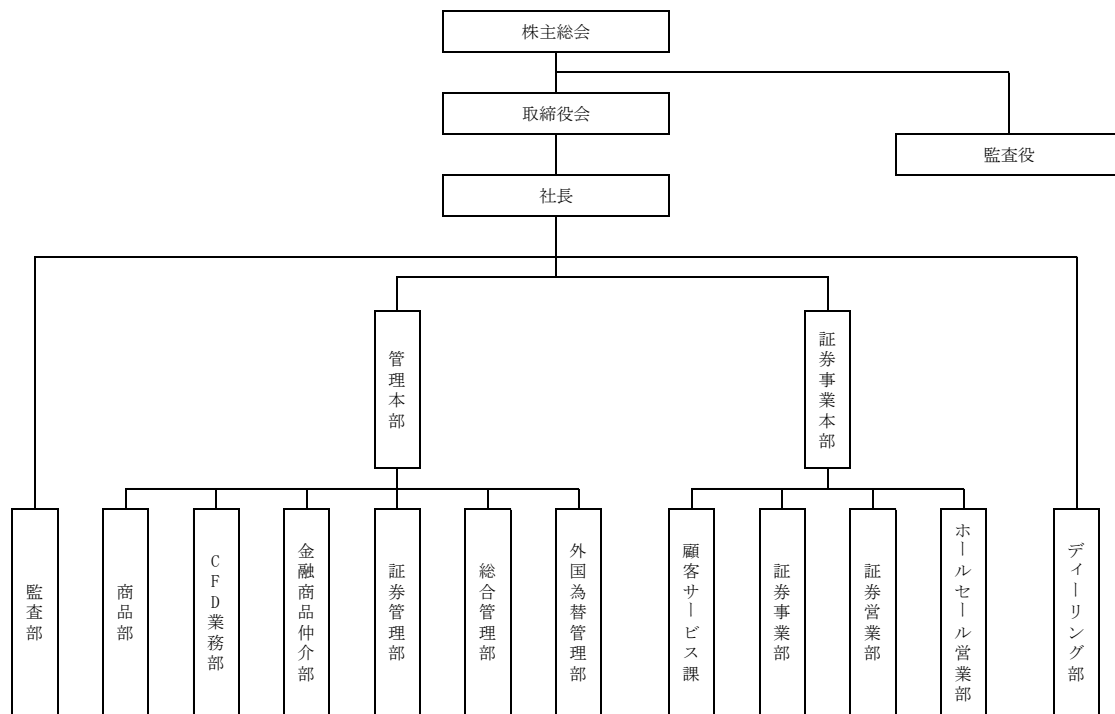
当社は、昭和12年5月株式現物店小畑商店を創業したのに始まり、昭和19年4月法人組織に改組、小畑証券株式会社となり、昭和58年1月三京証券株式会社と商号変更を行い今日に至っております。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	小畑証券株式会社設立
昭和23年10月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和24年5月	大阪証券取引所正会員
昭和28年4月	広島県三原市に三原出張所を開設
昭和39年3月	大阪市北区に北営業所を開設
昭和42年11月	三原出張所を支店に変更
昭和43年4月	大蔵大臣より証券業の免許を受く
昭和57年7月	岡三証券株式会社と業務提携
昭和58年1月	三京証券株式会社と商号変更
昭和61年4月	北営業所を守口市に移転、守口支店に変更
昭和62年8月	広島県尾道市に尾道支店を開設
昭和63年10月	大阪府寝屋川市に寝屋川支店を開設
平成2年5月	岡山県笠岡市に笠岡支店を開設
平成4年12月	寝屋川支店を廃止し、守口支店に統合
平成5年5月	笠岡支店を廃止し、尾道支店に統合
平成9年4月	守口支店を廃止し、本店に統合
平成9年12月	尾道支店を廃止し、三原支店に統合
平成16年12月	ジャスダック証券取引所正会員
平成20年3月	岡藤ホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	(株)オクキュービックを吸収合併し、外国為替証拠金取引業務を承継
平成22年3月	三原支店を廃止
平成22年7月	本店を大阪より東京へ移転
平成25年7月	東京証券取引所現物取引参加者

(2) 経営の組織(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,000千株
 (2) 発行済株式の総数 7,260千株
 (3) 株主数 1件
 (4) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
岡藤ホールディングス株式会社	7,260	100

5. 役員の氏名又は名称 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小崎 隆 司	有	常勤
常務取締役	堀口 涉	無	常勤
取締役	水野 明彦	無	常勤
監査役	清水 泰和	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

店舗名	所在地
本店	東京都中央区新川二丁目12番16号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業附随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に附随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

(3) その他業務(金融商品取引法第35条第2項)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務
- ②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

10. 加入している金融商品取引所

東京証券取引所(現物取引参加者)

大阪取引所(先物取引等取引参加者)

11. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(第二種金融商品取引業に限る。)

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

①第一種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)

との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

②第二種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する措置、及び当社が個別利用登録を行う「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)を利用する措置

また、当社「苦情・紛争処理規程」に基づいた体制により、同規程に基づく処理・措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度前半の金融市場動向としましては、まず外国為替市場では、概ねドル円で108円～114円台のレンジでのみ合いとなりました。一方、ドルは円以外の主要通貨に対してはドル安基調となりました。ユーロドル相場では、年度始めには1ユーロ＝1.06ドル前後であったものが、2018年1月には一時1ユーロ＝1.25ドルを上回る水準にまでドル安ユーロ高が進行しました。この背景には、日銀が金融政策において緩和姿勢を維持したことに対して、欧州中央銀行(ECB)による金融政策正常化開始の思惑が強まったことや、米国トランプ政権の混乱等を嫌気したドル売りが先行したこと等が挙げられます。

年度後半の2018年2月には、米国の堅調な雇用統計を受けて米国での利上げ観測が高まり、世界的に株価が下落に転じたことやリスク回避の動きが強まったことに加え、欧州ではドイツやイタリアの政局への警戒感が台頭したことなどから、年度末に向けて円は対米ドル、ユーロで上昇し、結局1ドル＝106円台前半で当年度末を迎えました。

債券市場につきましては、10年債利回りは、マイナス0.015%から0.10%の間の、極めて狭い値幅での動きとなりました。米国を中心とした世界的な景気拡大にもかかわらず、主要国におけるインフレ率の低位安定が続いたことにより、債券市場はほぼ横這いの動きが続きました。

2018年1月以降、米景気の順調な拡大を示す指標の公表が相次いだことや賃金や物価関連指標の上振れから、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げが加速するとの見方が強まり、米国長期金利(10年国債利回り)は2.9%台にまで上昇する展開となりましたが、国内金利は、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を堅持していることに加え、政府が黒田日銀総裁続投の人事案を提示し、金融緩和が今後も継続するとの見方が広がったことから、利回りは低位安定を維持し、期末の10年国債利回りは0.04%となりました。

国内株式市場につきましては、日経平均株価は期初18,988.00円で始まり、その後は18,224.68円の安値を付けてから約半年間は、世界的な景気拡大と好調な企業業績が株価の下支えとなる一方で、米トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮問題等の地政学的リスクなどが重しとなる形で、心理的な節目である20,000円前後の値動きが続きました。年度後半となる10月以降はトランプ政権の景気浮揚策などを受けた米国株式市場の上昇に加え、国内外の堅調な景気や為替相場の円安ドル高基調が支えとなり、日経平均株価は20,000円の節目を大きく上回って年初来高値を更新するなど上昇基調に転じる動きとなりました。日経平均株価は9週連続で上昇するなど強い相場基調となり、2018年1月には26年ぶりに終値ベースで2万4,000円を回復する展開となりました。しかしながら、その後は、外国為替市場でドル円相場が一時109円を割り込むなどドル安・円高が進んだことや、米国において雇用統計を受けた長期金利の上昇と利上げ観測の高まりから米国株式市場が急落したことを受けて、国内株式市場も大きく反落しました。その後は、一進一退の動きとなり、日経平均株価は21,454.30円で当年度末を迎えました。

上記の市場環境において、上期は株式市場の変動が少なく不安定な環境であった事などから、個人投資家が主体である当社においては特に信用取引顧客の売買意欲の低下が委託手数料の減少に影響しました。その一方で、トレーディング収益につきましては、主に利回りの高い新興国の外国債券販売が好調に推移するとともに、保有ポジションからも堅調な収益を得ることが出来ました。

下期に入ってからには株式委託手数料が徐々に回復するとともに、外国債券の販売及びトレーディングも概ね堅調に推移したことで黒字を維持し、結果として通期でも大幅な黒字を達成することになりました。

当事業年度の損益状況につきましては、受入手数料 101 百万円(前事業年度比 93.5%)、トレーディング益 634 百万円(同 334.2%)、これに金融収支を加えた純営業収益は 754 百万円(同 231.9%)となりました。その一方で、販売費・一般管理費は 631 百万円(同 159.2%)となり、この結果、営業利益は 123 百万円(前事業年度▲70 万円)、経常利益は 131 百万円(同▲68 百万円)となり、当期純利益は 91 百万円(同▲67 百万円)を計上することとなりました。

(2) 会社が対処すべき課題

前期から経営・組織体制を大幅に刷新し事業拡大に臨んでまいりました。今年度も市場動向を効果的に捉え、機動的な収益獲得への施策を打つと共に、顧客からの預かり資産の増大を通して収益部門の強化を図ってまいります。

また、今後につきましても法令遵守態勢の推進は勿論の事、リスク管理の徹底や人材の採用・育成を含めた組織全体の体質強化に前向きに取り組む方針です。

今後とも信頼いただける証券会社を目指し、全役職員一丸となり業務に精励する所存でございます。

一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金	5 0 3	5 0 3	5 0 3
発 行 済 株 式 総 数	7,260,000 株	7,260,000 株	7,260,000 株
営 業 収 益	4 4 7	3 4 6	7 6 3
(受 入 手 数 料)	1 5 9	1 0 8	1 0 1
((委託手数料))	1 3 9	9 6	9 1
((引受け・売出し・ 特定投資家向け売付 け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特 定投資家向け売付 け勧誘等の取扱い手 数料))	0	0	2
(その他の受入手数料)	1 9	1 1	8
(トレーディング損益)	2 5 9	1 8 9	6 3 4
(株 券 等)	—	—	1 1
(債 券 等)	2 5 9	1 8 9	6 2 2
(そ の 他)	0	0	0
純 営 業 収 益	4 3 8	3 2 5	7 5 4
経 常 損 益	2	△ 6 8	1 3 1
当 期 純 損 益	7	△ 6 7	9 1

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
委 託	1 8, 1 0 6	1 5, 8 7 0	8, 9 0 3
自 己	1 1	—	5 6 6
計	1 8, 1 1 8	1 5, 8 7 0	9, 4 6 9

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 28年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成 29年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成 30年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

③有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分	取引の種類	委託	自己	計	
平成 28年 3月期	株券に係る取引	先物取引	482,371	—	482,371
		オプション取引	6	—	6
		その他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
	その他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
平成 29年 3月期	株券に係る取引	先物取引	101,574	—	101,574
		オプション取引	2	—	2
		その他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
	その他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
平成 30年 3月期	株券に係る取引	先物取引	236,930	—	236,930
		オプション取引	9	—	9
		その他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
	その他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—

④店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

平成 28年 3月 期	取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計
	—	—	—	—
平成 29年 3月 期	取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計
	—	—	—	—
平成 30年 3月 期	取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計
	—	—	—	—

(3) 自己資本規制比率の状況

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
自己資本規制比率 (A/B)	448.6%	544.7%	420.5%
控除後自己資本 (A)	750	722	802
リスク相当額合計 (B)	167	132	190
市場リスク相当額	6	5	7
取引先リスク相当額	44	33	27
基礎的リスク相当額	116	93	156

(注) 自己資本規制比率は、社外流出控除後を記載しております。

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
使 用 人	24 人	25 人	22 人
(うち外務員)	(22 人)	(22 人)	(20 人)

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

科 目	第76期 (H. 29. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	579,567
預 託 金	295,354
顧 客 分 別 金 信 託	250,000
そ の 他 預 託 金	45,354
ト レー デ ィ ン グ 商 品	26,043
商 品 有 価 証 券 等	26,043
約 定 見 返 勘 定	24,262
信 用 取 引 資 産	1,262,688
信 用 取 引 貸 付 金	1,251,873
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,815
短 期 差 入 保 証 金	220,000
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	13,890
未 収 収 益	11,580
そ の 他 流 動 資 産	4,803
流 動 資 産 計	2,438,190
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	7,243
建 物	26
器 具 ・ 備 品	2,216
土 地	5,000
無 形 固 定 資 産	11,231
ソ フ ト ウ ェ ア	11,231
投 資 そ の 他 の 資 産	13,373
投 資 有 価 証 券	4,323
長 期 差 入 保 証 金	6,114
出 資 金	1,936
そ の 他	9,663
貸 倒 引 当 金	△8,663
固 定 資 産 計	31,849
資 産 合 計	2,470,039

科 目	第77期 (H. 30. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	546,128
預 託 金	300,602
顧 客 分 別 金 信 託	250,000
そ の 他 預 託 金	50,602
ト レー デ ィ ン グ 商 品	28,102
商 品 有 価 証 券 等	28,102
約 定 見 返 勘 定	67,172
信 用 取 引 資 産	676,285
信 用 取 引 貸 付 金	676,285
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	—
短 期 差 入 保 証 金	691,185
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	35,499
未 収 収 益	7,455
そ の 他 流 動 資 産	4,779
流 動 資 産 計	2,357,210
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	1,544
建 物	15
器 具 ・ 備 品	1,528
土 地	—
無 形 固 定 資 産	22,832
ソ フ ト ウ ェ ア	22,832
投 資 そ の 他 の 資 産	13,468
投 資 有 価 証 券	4,418
長 期 差 入 保 証 金	6,114
出 資 金	1,936
そ の 他	9,303
貸 倒 引 当 金	△8,303
固 定 資 産 計	37,846
資 産 合 計	2,395,057

科 目	第76期 (H. 29. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	1,246,880
信用取引借入金	1,236,482
信用取引貸証券受入金	10,398
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	190,367
受入保証金	204,057
有価証券受入未了勘定	—
未払金	5,404
未払費用	15,758
未払法人税	4,435
繰延税金負債	3
流動負債計	1,666,907
固 定 負 債	
繰延税金負債	34
固定負債計	34
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	2,607
引当金計	2,607
負 債 合 計	1,669,549
(純 資 産 の 部)	
株主資本	800,413
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△966,076
その他利益剰余金	△966,076
繰越利益剰余金	△966,076
評価・換算差額等	77
その他有価証券評価差額金	77
純 資 産 合 計	800,490
負 債・純 資 産 合 計	2,470,039

科 目	第77期 (H. 30. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	570,932
信用取引借入金	570,932
信用取引貸証券受入金	—
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	176,134
受入保証金	678,517
有価証券受入未了勘定	—
未払金	41,518
未払費用	18,176
未払法人税等	15,307
繰延税金負債	—
流動負債計	1,500,586
固 定 負 債	
繰延税金負債	63
固定負債計	63
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	2,607
引当金計	2,607
負 債 合 計	1,503,257
(純 資 産 の 部)	
株主資本	891,656
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△874,833
その他利益剰余金	△874,833
繰越利益剰余金	△874,833
評価・換算差額等	143
その他有価証券評価差額金	143
純 資 産 合 計	891,799
負 債・純 資 産 合 計	2,395,057

(2) 損益計算書

科 目		第76期 H28.4.1から H29.3.31まで
経常損益の部	営業収益	
	受入手数料	108,923
	委託手数料	96,633
	募集・売出しの取扱手数料	576
	その他	11,714
	トレーディング損益	189,781
	金融収益	48,029
	営業収益計	346,734
	金融費用	21,193
	純営業収益	325,541
	販売費・一般管理費	396,535
	取引関係費	143,729
	人件費	160,202
	不動産関係費	23,491
	事務費	52,346
	減価償却費	4,569
	租税公課	7,813
	その他	4,381
	営業利益	△70,994
	営業外収益	4,869
	営業外費用	1,960
	経常利益	△68,085
特別利益		
株式報酬受入益	307	
特別利益計	307	
特別損失		
特別損失計	—	
税引前当期利益	△67,777	
法人税、住民税及び事業税	93	
法人税等調整額	0	
当期純利益	△67,871	

科 目		第77期 H29.4.1から H30.3.31まで
経常損益の部	営業収益	
	受入手数料	101,922
	委託手数料	91,104
	募集・売出しの取扱手数料	2,186
	その他	8,631
	トレーディング損益	634,387
	金融収益	27,385
	営業収益計	763,694
	金融費用	8,703
	純営業収益	754,991
	販売費・一般管理費	631,567
	取引関係費	392,486
	人件費	148,617
	不動産関係費	23,656
	事務費	47,210
	減価償却費	5,828
	租税公課	11,461
	その他	2,307
	営業利益	123,423
	営業外収益	8,459
	営業外費用	796
	経常利益	131,087
特別利益		
株式報酬受入益	63	
土地売却益	1,018	
特別利益計	1,082	
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	0	
特別損失計	0	
税引前当期利益	132,169	
法人税、住民税及び事業税	40,930	
法人税等調整額	△3	
当期純利益	91,243	

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△966,076	△966,076
当期変動額						
当期純利益					91,243	91,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	91,243	91,243
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△874,833	△874,833

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	800,413		77	800,490
当期変動額				
当期純利益	91,243			91,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66	66
当期変動額合計	91,243		66	91,309
当期末残高	891,656		143	891,799

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△898,204	△898,204
当期変動額						
当期純利益					△67,871	△67,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△67,871	△67,871
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△966,076	△966,076

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	868,285		△107	868,178
当期変動額				
当期純利益	△67,871			△67,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184	184
当期変動額合計	△67,871		184	184
当期末残高	800,413		77	800,490

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

- ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
- ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
- ② 時価のないもの
主として移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

7. 連結納税制度の適用

岡藤ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,838 千円
2. 担保に供している資産	
①担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
担保等として差入れた有価証券等の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	435,260 千円
担保等として差入れを受けた有価証券等時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	620,199 千円
受入保証金代用有価証券	4,600,308 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000 千円
3. 関係会社に関する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,072 千円
短期金銭債務	30,097 千円
4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金 ----- 金融商品取引法第 46 条の 5	

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
営業収益	7,029 千円
営業費用	341,900 千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000 株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税等承認	2,867
税務上の繰越欠損金	419,963
金融商品取引責任準備金	798
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,542
その他	1,160
繰延税金資産小計	427,330
評価性引当額	△427,330
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	63
繰延税金負債合計	63

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	546,128	546,128	—
(2) 預託金	300,602	300,602	—
(3) トレーディング商品	28,102	28,102	—
(4) 約定見返勘定	67,172	67,172	—
(5) 信用取引資産	676,285	676,285	—
(6) 短期差入保証金	691,185	691,185	—
(7) 投資有価証券	1,018	1,018	—
資産計	2,310,495	2,310,495	—
(1) 信用取引負債	570,932	570,932	—
(2) 預り金	176,134	176,134	—
(3) 受入保証金	678,517	678,517	—
負債計	1,425,584	1,425,584	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産
(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1)信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,936
長期差入保証金	6,114

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	・ファンド管理報酬等の受取	7,029	未収入金	252
				・日経 225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	284,606	未払費用	—
				・システム月額維持費用等の受取	8,137		
				・業務委託報酬	1,200		
親会社の 子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	・日経 225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	55,133	未収入金	4,820
				・システム月額維持費用等の受取	27,502	未払費用	16,184

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	122円83銭
1株当たり当期純利益金額	12円56銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：千円)

期 別 科 目	第 76 期 (H. 29. 3. 31)		第 77 期 (H. 30. 3. 31)	
	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況
短 期 借 入 金	—	—	—	—
金融機関借入金	—	—	—	—
証券金融会社 借 入 金	—	—	—	—
信用取引借入金	1,236,482	663,326	570,932	435,260
計	1,236,482	663,326	570,932	435,260

3. 保有有価証券の状況 (単位：千円)

期 別 種 類	第 76 期 (H. 29. 3. 31)			第 77 期 (H. 30. 3. 31)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4,212	4,323	111	4,212	4,418	206
株 式	4,212	4,323	111	4,212	4,418	206
合 計	4,212	4,323	111	4,212	4,418	206

4. 先物取引・オプション取引状況

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 監査法人等による監査の有無

監査法人まほろば による「会社法」第 436 条第 2 項の規定に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況

金商法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動の遂行に従事しております。

内部管理部門の組織、主な業務につきましては下記のとおりであります。

部 名	主 な 業 務
総合 管理部	<ul style="list-style-type: none"> 顧客等との紛争についての法律相談 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 その他当社の業務全体に関する法律指導
証券 管理部	<ul style="list-style-type: none"> 管理資料による顧客管理に関する事項 事故等の立替金の管理及び処理事項に関する事項
監査部	<ul style="list-style-type: none"> 社内検査に関する事項 証券事故に関する調査及び処理 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 役職員自己取引の管理に関する事項 残高照会に関する事項 顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況の考査に関する事項 特定顧客の情報に関する事項 顧客等との訴訟・調停・苦情等に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別 金必要額	146	136
顧客分別金信託額	250	250
期末日現在の顧客分別金必要額	132	120

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	31,727 千 株	4 千 株	22,648 千 株	8 千 株
債券	額面金額	一百万円	10,077 百万円	一百万円	19,654 百万円
受益証券	口数	546 百万口	0 百万口	596 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	15,332 千 株	10,471 千 株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
5,153 百万円	10,080 万円	7,076 百万円	19,662 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
7,097 百万円	4,600 百万円

③ 管理の状況

i) 現金

顧客の金銭は、法令を遵守して顧客分別金として信託銀行に金銭信託又は有価証券信託として預託しています。

ii) 有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態	
国内上場株式 上場投信	顧客有価証券について、当社は「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。)において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。尚、未上場有価証券等は、弊社金庫に保管しており、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。	
	金庫	顧客有価証券は、会社の有価証券と区別して個別管理しております。

	機構	<p>顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p> <p>また、顧客の株式累積投資は岡三証券株式会社（以下「岡三証券」という。）を通じて機構に混蔵管理しております。顧客の株式累積投資につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
国内債券		<p>顧客有価証券は、機構および岡三証券に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる債券（以下「振替債」という。）は、会社の振替債とともに岡三証券を通じて機構および日本銀行にて口座管理されております。顧客の振替債につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
	機構	<p>顧客有価証券（上場新株予約権付社債）は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券との区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
	岡三証券	<p>顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
国内投資信託の受益証券		<p>顧客有価証券は、機構に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる投資信託受益権は、会社の投資信託受益権とともに岡三証券及び日本証券代行株式会社を通じて機構にて口座管理されております。顧客の投資信託受益権につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
	機構	<p>顧客有価証券（上場投資信託受益証券）は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
外国株式、外国債券および外国投資信託受益証券		<p>発行済みの顧客有価証券は、機構、岡三証券株式会社、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社、シティグループ証券株式会社およびルクセンブルク三菱 UFJ インベスターサービス銀行 S.A. 等を通じて当社の保管機関に有価証券とともに混蔵管理しております。不発行の顧客有価証券は、社債原簿により管理しております。これらの顧客有価証券につきましては会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
 - ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

連結に関する子会社等はありません。